

今後の新型コロナ対策の基本的考え方の提示を受けて

今後の新型コロナ対策の基本的考え方として、本日、岸田総理におかれては、治療薬や抗原定性検査キット、4回目接種必要数も含めたワクチンの確保等に向けて1兆3,500億円の予備費を活用するとともに、観光需要喚起策として、4月より県民割の対象を地域ブロックへと拡大するなど、感染を抑制しつつ平時への移行を目指す新たな対策を講じるとの方針を示された。全国知事会からの要望に応える取組みとして、心より深く感謝申し上げます。

まん延防止等重点防止措置が全ての都道府県で解除となった後も、我々現場の知事は、国と連携して感染防止対策や社会経済活動の回復について全力を挙げ、総理の提唱する「平時への移行」が円滑に進展するよう尽力していく決意である。政府におかれては、引き続き、地方の声に応じて現場の取組みを支援していただくよう、改めてお願い申し上げます。

令和4年3月16日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治

本部長代行

福島県知事 内堀 雅雄